‖ 企業調査レポート ‖

SBI リーシングサービス

5834　東証グロース市場

企業情報はこちら >>>

2026 年 11 月 24 日（火）

執筆：客員アナリスト
中西 哲
FISCO Ltd. Analyst **Tetsu Nakanishi**

FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

SBI リーシングサービス | 2026 年 11 月 24 日（火）
5834 東証グロース市場 | https://www.sbils.co.jp/ir/

目次

要約 01
1. 2027 年 3 月期中間期の業績概要 01
2. 2027 年 3 月期の業績見通し 01
3. 中期経営計画等 01
4. 株主還元策 01

会社概要 03
1. 会社概要 03
2. 沿革 03
3. 事業概要 04

業績動向 08
1. 2027 年 3 月期中間期の業績概要 08
2. 財務状況 11
3. キャッシュ・フローの状況 11
4. 経営指標 12

今後の見通し 13
1. 2027 年 3 月期の業績見通し 13
2. 為替・金利・中東情勢の影響 14
3. 中長期的な事業の成長性 14
4. 中期経営計画、基本運営方針・施策 15

株主還元策 17

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

オペレーティング・リースに特化し、2027 年 3 月期中間期は過去最高益を更新

SBI リーシングサービス<5834>は、航空機・船舶等を対象とする日本型オペレーティング・リース商品の組成・販売に特化する金融サービス会社である。航空会社や海運会社の機材調達需要を、実物資産への投資や法人所得の繰延を求める国内法人の需要につなぐ。主力のファンド事業では、案件を組成し、物件または出資持分を投資家側へ販売する過程で収益を得る。組成と販売の双方で外部パートナーを活用し、少人数で一連の業務を担う点が特徴である。同社によると、BNP Paribas S.A.（BNP パリバ銀行）との協業が良質な船舶案件の組成を支えている。

1. 2027 年 3 月期中間期の業績概要

2027 年 3 月期中間期の連結業績は、売上高で前年同期比 23.6%増の 32,603 百万円、営業利益で同 22.9%増の 6,513 百万円、経常利益で同 23.6%増の 6,033 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益で同 23.8%増の 4,091 百万円となった。JOL（ジョル）と JOLCO（ジョルコ）がともに伸び、商品出資金等販売金額と経常利益は中間期として過去最高となった。

2. 2027 年 3 月期の業績見通し

2027 年 3 月期の連結業績見通しは、売上高で前期比 2.7%増の 66,000 百万円、営業利益で同 6.9%増の 10,400 百万円、経常利益で同 2.5%増の 8,900 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 0.8%増の 6,100 百万円を見込んでいる。中間期の経常利益進捗率は 67.8%に達したが、同社は、下期の販売時期や国内金利の上昇に加え、急速な円高が進んだ場合に採算へ与える影響を見極める。JOL では、機材の取得から投資家側への譲渡までを期内に完了できるかが焦点となる。

3. 中期経営計画等

2027 年 3 月期から 2029 年 3 月期までを対象とする中期経営計画では、経常利益の平均 10%＋α の安定・継続的な成長を基本方針とする。同社は、JOL と JOLCO の会計上の売上高の意味が異なることから、売上規模や利益率の一律の拡大より、支払利息等を差し引いた後の経常利益が中長期で伸びることを重視する。同社によると、この成長率は単年度の伸びを約束する数字ではなく、長期にわたり利益成長を続けるための運営上の目安である。

4. 株主還元策

同社は、事業基盤の強化、安定的な利益成長、財務の安全性を勘案し、連結配当性向 30%以上を目途に年 2 回の配当を行う。2027 年 3 月期の年間配当は 115.0 円を予想し、中間 30.0 円、期末 85.0 円を見込む。2026 年 4 月 1 日付で 1 株を 2 株に分割したため、前期の年間配当 230.0 円は分割後換算で 115.0 円となる。2027 年 3 月期は、前期と実質同水準の年間配当を予定する。

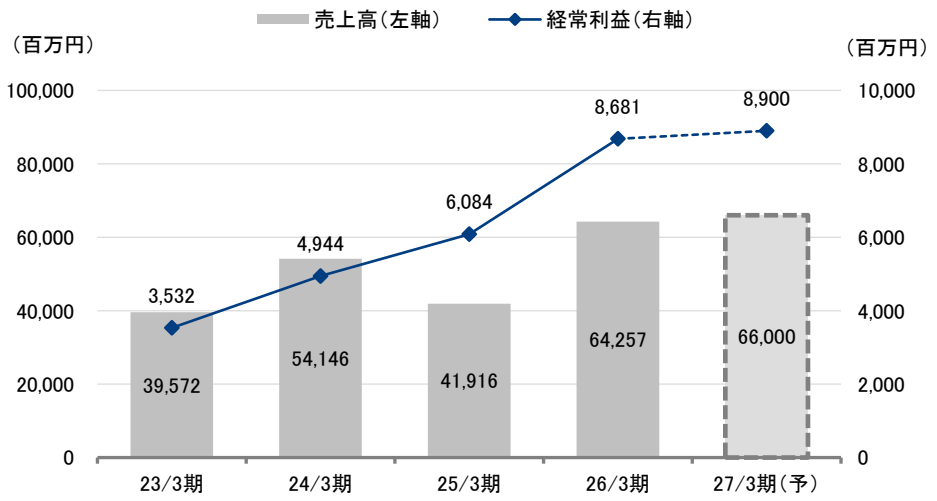
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

SBI リーシングサービス ｜ 2026 年 11 月 24 日（火）
5834 東証グロース市場 ｜ https://www.sbils.co.jp/ir/

Key Points

- オペレーティング・リース商品の組成・販売に特化する金融サービス会社
- 中間期の経常利益は前年同期比 23.6%増となり、中間期として過去最高を更新
- 通期の経常利益予想を維持し、下期は販売の進捗と調達費用を注視する
- BNP パリバ銀行との協業による商品組成力に競争優位性がある

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

SBI ホールディングスが間接的に 60%超を保有するオペレーティング・リース専業の企業

1. 会社概要

同社は SBI ホールディングス<8473>が SBI ノンバンクホールディングス（株）を通じて 60%超を保有するオペレーティング・リース専業の金融サービス会社である。主力のファンド事業では、リース物件を探し、借り手の信用力や物件の再販価値を審査する。金融機関との調達交渉や契約設計を経て、地域金融機関や税理士・会計士等の紹介を受けた法人投資家に提案する。2026 年 9 月末の従業員は契約社員を含め 85 名である。国内では本店と各地の支店・オフィスを軸に顧客を担当し、海外の案件にはアセットマネジャー等との提携を活用する。同社によると、船舶ファイナンスの世界大手である BNP パリバ銀行との協業が、相対的に良質な船舶オペレーティング・リース案件を組成できている大きな要因である。

なお、オペレーティング・リースファンドの特別目的会社は同社の子会社であるものの、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないことから、連結の範囲から除いている。

販売では、地方銀行、証券会社、税理士・会計士、独立系金融アドバイザー（IFA）等との提携が顧客接点を広げる。紹介元は複数社の商品を比較して提案することがあるため、提携数だけでは販売の優位性は決まらない。借り手の信用力、投資期間、通貨、資金回収の条件を組み合わせ、投資家に選ばれる経済性を確保する必要がある。同社は、紹介や成約につながるパートナーの稼働を重視している。

FPG<7148>やジャパンインベストメントアドバイザー<7172>（JIA）は、投資家への提案段階で比較される競合であり、オペレーティング・リース市場においては先行事業者でもある。先行事業者は販売済み商品の満期を迎えた顧客への再提案機会を有する。同社は創業後の期間が相対的に短く、これまでは新規顧客の獲得が販売を支えてきた。創業から約 10 年が経過し、同社でも初期案件の満期到来を機に、既存顧客に再提案できる段階に入った。

さらに、先行事業者がオペレーティング・リースのみならず不動産商品など多岐にわたる金融商品を取り扱っているのに対し、同社はオペレーティング・リース事業に人員と資金を集中している。これにより案件組成や販売のノウハウが蓄積され、同社の競争力につながっていると考えられる。

2. 沿革

2017 年に SBI マネープラザ（株）のファンド組成部門を独立させて設立された。航空機・船舶のオペレーティング・リースを核に、2019 年に小型航空機等、2020 年に航空機の JOL、2022 年に船舶のプリンシパルインベストメントへ取り扱いを広げた。2022 年 10 月に東京証券取引所グロース市場へ上場した。各地の支店・オフィスの開設と並行して地域金融機関等との提携を増やし、投資家との接点を広げてきた。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社沿革

年月	概要
2017 年 4 月	SBI マネープラザ(株)のファンド組成部門を独立させて設立
2017 年 6 月	SBI マネープラザ(株)が 2016 年 9 月より行っていたオペレーティング・リース事業に関わるファンドを譲受
2017 年 10 月	第二種金融商品取引業の登録(関東財務局長(金商)第 3016 号)
2018 年 1 月	貸金業の登録(東京都知事(1)第 31678 号)
2018 年 11 月	アイルランドの航空機アセットマネジャーである ABL Aviation (Ireland) Limited と業務提携
2019 年 1 月	小型航空機やヘリコプターの販売・管理を行うゼネラルアビエーション事業を開始
2019 年 3 月	ゼネラルアビエーション事業の拡大を目的として、(株)オートパンサーから吸収分割により航空機売買事業を承継
2019 年 4 月	西日本支店(現 大阪支店)を開設
2020 年 12 月	航空機を対象とする JOL 商品の取り扱い開始
2021 年 6 月	福岡支店を開設
2021 年 8 月	名古屋オフィス(現 名古屋支店)、高松オフィスを開設
2022 年 8 月	船舶を対象とするプリンシパルインベストメント事業を開始
2022 年 10 月	東京証券取引所グロース市場に株式を上場
2023 年 4 月	投資運用業の登録(関東財務局長(金商)第 3016 号)
2023 年 6 月	広島オフィスを開設

出所：有価証券報告書、ホームページよりフィスコ作成

3. 事業概要

主力のファンド事業は、航空・海運会社の機材調達と、投資家の資産運用を 1 つの案件に組み立てる事業である。航空会社や海運会社は、物件を自ら購入する代わりに、契約期間に応じてリース料を支払い、機材を使用する。投資家は出資し、契約にしたがってリース事業の成果を受け取る。同社は、物件・借り手の選定、資金調達、投資家への提案、リース期間中の管理をつなぎ、手数料等を得る。

（1）ファンド事業

同社は、この主力事業について、いわゆる総合リース会社のように事業資産を保有してリース料を得るものではなく、航空機や船舶等のリース取引を証券化して販売するビジネスとしてイメージすると理解しやすいと説明している。たとえば、JOLCO で投資家から受け取る出資持分の譲渡代金には、同社が先に立て替えた資金の回収が含まれる。収益となるのは組成等の対価である。一方、JOL では機材を組合へ売却するため、その譲渡額を売上高に計上する。この区別を押さえると、売上高、商品出資金等販売金額、組成金額がそれぞれ何を表すかを理解しやすい。

また、投資家の出資形態には、主に任意組合方式と匿名組合方式の 2 通りがあり、同社は現時点で JOL 商品に任意組合方式、JOLCO 商品に匿名組合方式を組み合わせてファンドを組成している。投資家の立場から見ると、JOL 商品は償却メリットに加え、リース料収益とリース満了時の物件売却によるキャピタルゲインの獲得を目指す実物資産投資であり、JOLCO 商品は主に法人所得の繰延ニーズに応える金融商品である。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

日本型オペレーティング・リース商品について

	船舶・コンテナ/航空機 JOLCO	航空機 JOL	小型機 ゼネラルアビエーション
投資家の購入目的	主にタックスマネジメント （法人所得繰延）	利回り等事業投資、タックスマネジメント （法人所得繰延）	同左
出資金額（取引形態）	0.5 億円程度～ （匿名組合（商法））	3～70 億円程度/300 万米ドル～（任意組合（民法）等）	～10 億円程度（直接保有、信託等）
リターン	年率換算 ～1%程度	リース料収益 年 6～8%程度＋リース物件売却損益	リース料収益 年 10%程度＋リース物件売却損益
期間	中期（8～13 年程度） （5～10 年目に購入選択権）	長期（10 年程度～）	短期～中期（3～7 年程度）
出口	借り手（レッシー）による購入選択権行使、 もしくは市場売却等	市場売却・二次リース	市場売却・二次リース、借り手（レッシー） による購入選択権行使
販売対象先	法人	法人	法人

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

a）JOL 商品

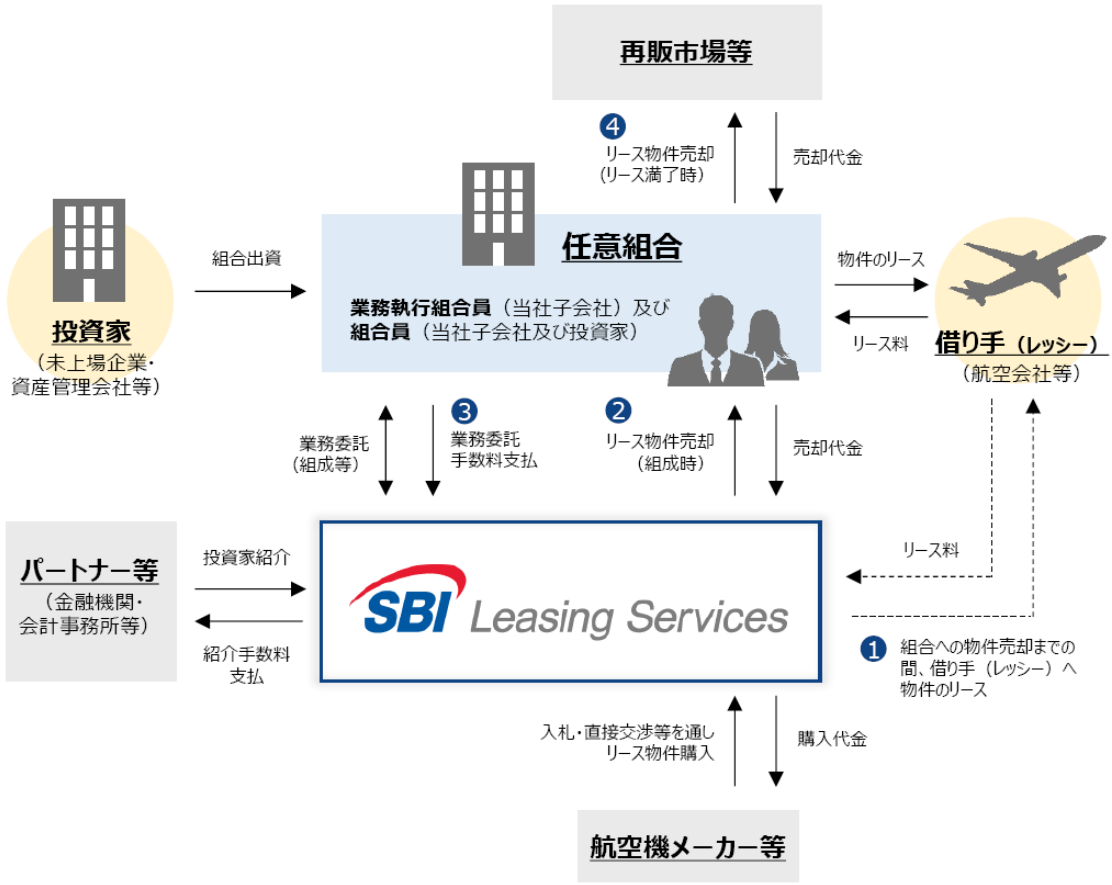
JOL（Japanese Operating Lease）は、借り手に購入選択権を付けない日本型オペレーティング・リースである。同社は主に航空機を対象とし、任意組合方式を用いる。同社の子会社が業務執行組合員となり、投資家の出資を集めて組合を組成する。同社が先に取得した航空機は、貸借対照表上の販売用航空機等となり、出資が整った段階で組合へ譲渡される。

同社は組合への譲渡額を売上高に、機材の取得費用等を売上原価に計上する。譲渡までの保有中に受け取るリース料、組成・期中管理の手数料、満了後の機材処分に伴う手数料も収益源となる。投資家はリース料収益に加え、満了後の市場売却や二次リースの成果を期待する。このため、借り手の信用力とともに、機材の汎用性、整備履歴、残存価値が案件の経済性を左右する。

同社によると、JOL では物件の取得・売却に関わる為替変動に対して、為替予約を用いる。商品を販売するまでは機材を保有するため、販売時期の後ずれは売上高・売上総利益の計上時期と運転資金の双方に影響する。大型案件は 1 件の販売額が大きいため、四半期での売上高が引き渡し時期の影響を受けやすい。機数だけでなく、調達額と販売時期、譲渡までの保有コストを併せて確認する必要がある。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

JOL 商品における事業構造



出所：決算説明資料より掲載

b）JOLCO 商品

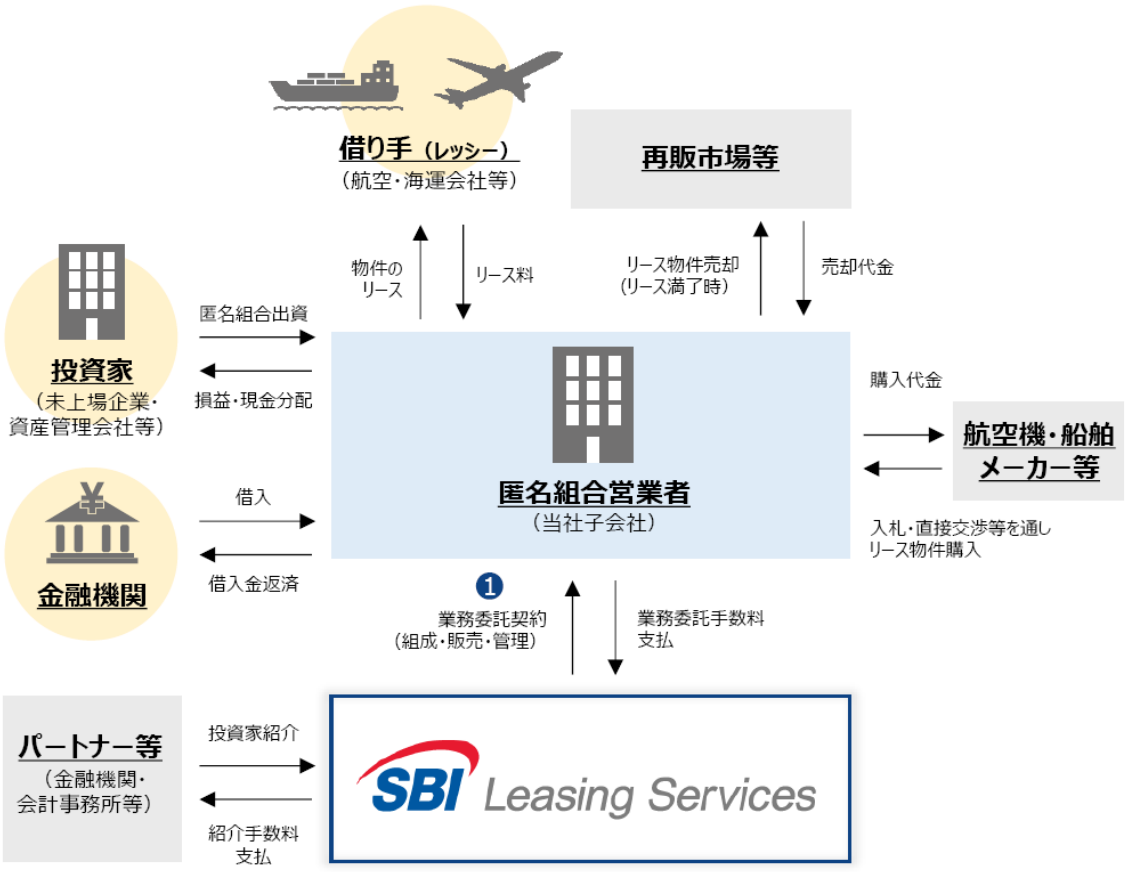
JOLCO（Japanese Operating Lease with Call Option）は、借り手に購入選択権を付けた日本型オペレーティング・リースである。同社では航空機・船舶等を対象に、子会社を営業者とする匿名組合を利用する。営業者は、投資家の出資と必要に応じた金融機関からの借入金を原資として物件を取得し、航空会社や海運会社等に貸し出す。

投資家が出資する前に同社が立て替えた持分は、商品出資金として計上する。投資家への譲渡で立替資金を回収し、組成等に関わる手数料を売上高に計上する。投資家には匿名組合の損益が分配される。一般に、初期には減価償却費等がリース料収益を上回り、後半には利益が生じ得る。法人投資家はこの損益の時間配分をタックスマネジメントに利用する。出口は借り手による購入選択権の行使または市場売却等であり、回収額は契約条件や物件の売却環境の影響も受ける。

同社は JOLCO の出資持分をおおむね 8～10 ヶ月保有し、原則として 12 ヶ月以内の販売を行う。販売が長期化すれば、調達資金が拘束され、案件ごとに連結上の扱いを検討する必要も生じ得る。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

JOLCO 商品における事業構造



出所：決算説明資料より掲載

（2）ゼネラルアビエーション事業

ゼネラルアビエーション事業では小型航空機やヘリコプター等の投資案件を取り扱う。同社は借り手の信用力と投資家需要を見ながら案件を選ぶ方針である。

リース事業案件は、大型航空機と比べて 1 機当たりの機体価格が少額で、リース期間も 5 年程度と短い。投資家にとっては、比較的少額かつ短期間で投資できる点が利点となる。

（3）プリンシパルインベストメント事業

本事業では、同社の連結子会社が自らリース物件となる船舶を保有し、海運会社を借り手としてオペレーティング・リースを行う。同子会社は本事業で受け取るリース料等を売上高に計上し、必要資金は金融機関及び同社からの借入金で調達している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

中間期の経常利益は 23.6%増、中間期として過去最高を更新

1. 2027 年 3 月期中間期の業績概要

2027 年 3 月期中間期の連結業績は、売上高で前年同期比 23.6%増の 32,603 百万円、営業利益で同 22.9%増の 6,513 百万円、経常利益で同 23.6%増の 6,033 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益で同 23.8%増の 4,091 百万円となった。商品出資金等販売金額は同 16.5%増の 76,377 百万円となり、経常利益とともに中間期として過去最高を更新した。

JOL では航空機 4 機を販売し、JOLCO では商品残高を確保したうえで堅調な投資家需要を取り込んだ。売上総利益は 8,890 百万円となり、前年同期の 7,624 百万円から増加した。売上総利益率は 28.9%から 27.3%へ 1.6 ポイント低下した。JOL は機材の譲渡額を売上高に計上するため、JOLCO に比べて売上総利益率が低い。商品出資金等販売金額に占める JOL の比率は 27.4%から 31.6%へ上昇しており、利益率の低下を個々の商品採算の悪化と同一視することはできない。

同社によると、上期は為替の動きを組成時にある程度見込んでおり、急速な円高への対応として追加の単価調整を行う必要がなかった。商品性の確保により追加の販促費も抑えられ、販管費は 2,376 百万円と前年同期の 2,323 百万円から小幅の増加にとどまった。営業外では支払利息が 598 百万円から 748 百万円に増加した一方、商品出資金売却益は 260 百万円から 326 百万円へ増加した。売上総利益の増加と販管費の伸びの抑制により、利息負担の増加を吸収した。

組成金額は案件総額を示し、JOLCO では特別目的会社（SPC）の借入金も含み得る。商品出資金等販売金額は、投資家側に販売した JOL・JOLCO 商品の規模を測る指標である。経常利益には、販売に伴う粗利益や販管費に加え、同社の在庫調達に伴う支払利息も反映される。組成、在庫、販売、経常利益を順に追うことが、同社の成長性と資金負担を把握するうえで有効である。

2027 年 3 月期中間期連結業績

（単位：百万円）

	26/3 期中間期		27/3 期中間期		
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比
売上高	26,373	-	32,603	-	23.6%
売上原価	18,749	71.1%	23,713	72.7%	26.5%
売上総利益	7,624	28.9%	8,890	27.3%	16.6%
販管費	2,323	8.8%	2,376	7.3%	2.3%
営業利益	5,300	20.1%	6,513	20.0%	22.9%
経常利益	4,880	18.5%	6,033	18.5%	23.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	3,304	12.5%	4,091	12.5%	23.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

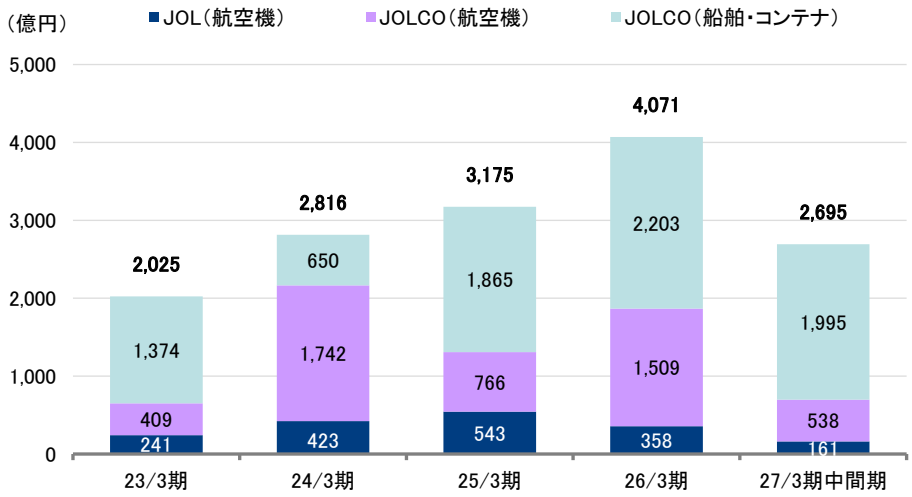
中間期の商品組成金額は前年同期比 53.9%増の 269,575 百万円で、通期計画 450,000 百万円に対する進捗率は 59.9%となった。決算説明資料の概数では、JOLCO の船舶・コンテナが 199,500 百万円、航空機が 53,800 百万円、

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

JOL の航空機が 16,100 百万円であった。船舶は案件金額が大きく、成立時期によって組成に占める比率も変動する。JOL については、優良案件の受注競争が激しい状況が続くなか、同社は自社の基準に合う案件を選別して確保する方針である。

組成が拡大した際に、同社がどれだけの立替資金を、どの期間必要とするかは、商品出資金部分の規模と販売までの期間によって決まる。

組成金額の推移



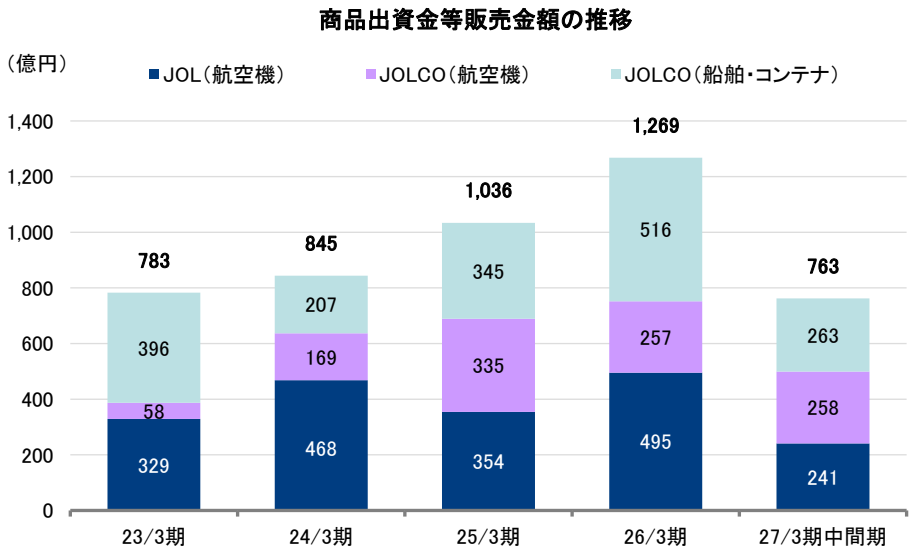
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

JOL の販売金額は前年同期比 34.3%増の 24,106 百万円となった。上期に販売した航空機は 4 機で、うち第 2 四半期は 1 機であった。大口顧客や新規顧客への提案が販売に結び付いた。同社は、投資額が大きい商品について、投資家が物件の収益性と出口を判断できるよう、借り手の信用力や機材の価値を吟味して提案する。

JOLCO の販売金額は前年同期比 9.8%増の 52,271 百万円となった。十分な商品残高を確保したうえで、金融機関や税理士・会計士等と連携し、需要の強い案件を販売した。船舶・コンテナと航空機の双方を取りそろえることが、投資家の条件に合う提案につながった。同社は、コンテナは期間が短く価格上昇もあり、条件の良い商品を組成しにくいと説明している。

第 2 四半期単独の販売金額は 28,808 百万円、経常利益は 2,234 百万円となり、第 1 四半期（それぞれ 47,568 百万円、3,798 百万円）から減少した。第 1 四半期の販売は大型の JOL 案件を含み、単独四半期の水準は案件の成立時期で変動する。同社は投資家需要が引き続き堅調と説明している。四半期の減速を評価する際は、売れ行きの変化と引き渡し時期の偏りを分け、半年累計の商品別販売額及び期末の商品残高を照合することが適切である。

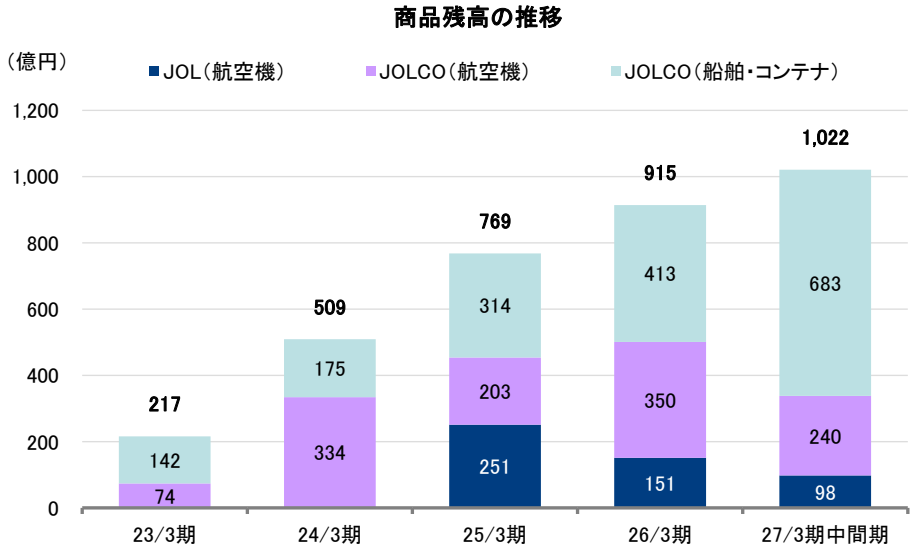
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2026 年 9 月末の商品残高は前期末比 11.7%増の約 102,200 百万円で、船舶・コンテナの JOLCO を中心に積み上がった。商品組成から販売までに時差があるため、先行する組成は今後の販売余力を高める。一方、販売の時期は投資家の決算や案件条件にも依存する。同社によると、JOLCO の保有期間はおおむね 8～10 ヶ月を想定し、原則として 12 ヶ月以内の販売を行う。長期化すると、案件ごとに連結上の扱いを検討する必要が生じるほか、資金負担も重くなり得る。

在庫増加の評価には、資産別の残高に加え、組成からの経過月数と販売見込みを確認することが重要である。船舶の組成額が伸びても、その全額が同社の販売額や資金需要となるわけではない。商品出資金部分の規模と回転期間が、成長を支える資金枠の大きさを決める。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

商品出資金が積み上がり、短期調達が増加

2. 財務状況

2027 年 3 月期中間期末の総資産は 129,076 百万円となり、前期末の 112,264 百万円から増加した。商品出資金は 76,363 百万円から 92,365 百万円へ増加し、販売用航空機等は 15,152 百万円から 9,864 百万円へ減少した。JOLCO の組成を先行させたことと、JOL で航空機を投資家側へ販売したことが、資産構成に表れている。

負債合計は 96,681 百万円となった。短期借入金（1 年内返済予定の長期借入金を含む）は前期末の 44,002 百万円から 59,418 百万円へ、コマーシャル・ペーパー（CP）は 3,000 百万円から 7,000 百万円へ増加した。純資産は 32,395 百万円に増加したが、総資産の増加が上回り、自己資本比率は 25.5%から 25.0%へ低下した。当座貸越と貸出コミットメントの総額は 104,900 百万円、未実行残高は 50,000 百万円であった。

決算説明資料が示す広義の資金調達枠は約 146,000 百万円、借入・CP・社債等の実行残高は約 82,900 百万円である。後者はプリンシパルインベストメント事業の借入額を含まない。商品を機動的に取得するための枠を確保しつつ、販売の遅れによる借入期間の長期化を抑えることが、利益の安定に直結すると考えられる。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	23/3 期末	24/3 期末	25/3 期末	26/3 期末	27/3 期 中間期末	増減額
流動資産	37,283	64,930	94,742	100,063	117,010	16,946
現金及び預金	13,812	12,653	8,936	7,094	12,942	5,847
前渡金	－	611	6,446	480	735	255
商品出資金	21,768	50,985	51,778	76,363	92,365	16,002
販売用航空機等	－	－	25,488	15,152	9,864	−5,287
固定資産	11,071	10,769	11,034	12,201	12,065	−135
賃貸資産	8,893	8,171	7,511	6,852	6,519	−332
繰延税金資産	1,375	1,740	2,633	4,310	4,354	43
資産合計	48,354	75,700	105,777	112,264	129,076	16,811
流動負債	16,643	41,155	70,806	58,116	75,553	17,437
コマーシャル・ペーパー	－	2,000	3,000	3,000	7,000	4,000
短期借入金 （1 年内返済予定の長期借入金含む）	9,302	33,501	59,632	44,002	59,418	15,416
契約負債	3,320	3,518	4,960	6,593	5,292	−1,301
固定負債	13,932	13,430	9,798	25,396	21,127	−4,268
長期借入金・社債	13,904	13,402	9,770	25,368	21,100	−4,268
負債合計	30,575	54,585	80,604	83,512	96,681	13,168
（有利子負債）	23,206	48,903	72,402	72,370	87,518	15,148
純資産合計	17,778	21,114	25,173	28,752	32,395	3,642

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2027 年 3 月期中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは 7,691 百万円の支出となった。税金等調整前中間純利益 6,033 百万円を計上した一方で、商品出資金等を含む棚卸資産の増加 10,714 百万円が資金流出要因となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは 194 百万円の支出となった。関係会社株式の取得による支出 100 百万円な

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

どが主な要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローは 13,733 百万円の収入となった。短期借入金の純増加 11,399 百万円及びコマーシャル・ペーパーの純増加 4,000 百万円が主な資金流入要因であった。

この結果、中間期末の現金及び現金同等物は 12,942 百万円となった。

連結キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	25/3 期	26/3 期	27/3 期中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー(a)	−26,506	13	−7,691
投資活動によるキャッシュ・フロー(b)	−123	−254	−194
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,931	−1,605	13,733
フリー・キャッシュ・フロー(a)+(b)	−26,629	−241	−7,885
現金及び現金同等物の期末残高	8,936	7,094	12,942

出所：決算短信よりフィスコ作成

4. 経営指標

2027 年 3 月期中間期末の自己資本比率は 25.0%となり、前期末の 25.5%からやや低下した。商品出資金の増加に伴い、総資産が純資産を上回るペースで増えたためである。

2026 年 3 月期の ROE は 22.5%であった。JOL と JOLCO では売上高の計上方法が異なるため、商品構成によって売上高営業利益率は変動する。収益性を見る際は、経常利益と商品出資金等販売金額を併せて確認することが有効である。

同社によると、商品構成に応じて自己資本比率が変動することを踏まえ、おおむね 20%を運営上の目安とし、借入を中心に一部社債等も活用する考えである。商品を積み上げる局面では、販売までに調達資金を拘束するため、調達手段の分散と販売の回転管理を一体で進める必要がある。同社は利益の内部留保で自己資本を積み増す考えである。

連結経営指標

	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期	26/3 期
<収益性>					
ROA(総資産経常利益率)	8.0%	9.0%	8.0%	6.7%	8.0%
ROE(自己資本当期純利益率)	133.5%	15.8%	17.7%	19.0%	22.5%
売上高営業利益率	11.1%	10.2%	9.8%	16.1%	15.1%
<安全性>					
自己資本比率	44.1%	36.7%	27.9%	23.8%	25.5%
D/E レシオ(倍)	1.15	1.31	2.32	2.88	2.53
ネット D/E レシオ(倍)	0.50	0.53	1.72	2.53	2.28
流動比率	170.1%	224.0%	157.8%	133.8%	172.2%

注：ネット D/E レシオ＝（有利子負債−現金及び預金）/自己資本。ROA 及び ROE の分母は期初・期末平均値
出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の見通し

中間進捗を踏まえ、下期の変動要因を見極める

1. 2027 年 3 月期の業績見通し

2027 年 3 月期の連結業績見通しは、売上高で前期比 2.7%増の 66,000 百万円、営業利益で同 6.9%増の 10,400 百万円、経常利益で同 2.5%増の 8,900 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 0.8%増の 6,100 百万円を見込んでいる。中間期の経常利益進捗率は 67.8%であり、会社予想から中間実績を差し引いた下期の経常利益は 2,867 百万円となる。

同社は中間決算の発表時に期初予想を維持した。上期には商品性と販売環境に恵まれ、追加費用を抑えられた。同社は残り半年の変動を見極める必要があるとし、国内の調達金利が想定以上に上昇する場合の利息負担と、急速な円高が販売時の単価調整に及ぼす影響を挙げている。

上期の利益進捗と商品残高が下期の業績を支える一方、上期の費用抑制がそのまま続くと想定するのは時期尚早である。下期に必要となる経常利益額は上期実績を下回るが、組成と販売の時期がずれると、利益計上に先行して利息が発生する。JOL の引き渡し時期、JOLCO の採算、調達費用の 3 点が、通期達成度を測る変数となる。

会社の通期計画は商品出資金等販売金額 143,000 百万円、うち JOL50,000 百万円、JOLCO93,000 百万円である。中間期までに全体の 53.4%を販売し、JOL は 48.2%、JOLCO は 56.2%まで進捗した。計画に対する下期残額は JOL が 25,894 百万円、JOLCO が 40,729 百万円となる。JOL の販売額は案件ごとの機材価格の影響を受ける。同社は、上期の 4 機に続き、下期に追加の販売を要すると説明している。

同社は JOL の優良案件の獲得に一定の目途を付けている。JOL の案件は、公表済みの取得案件も含め、取得、投資家の出資、組合への譲渡の順に進むため、取得が決まっても、売上計上が後の四半期にずれ込む場合がある。期末に向けて各段階の進捗を確認する必要がある。

JOLCO では、中間期末に積み上がった船舶・コンテナ案件に加え、航空機、円建て、ドル建てを組み合わせる。投資家の決算時期にあわせて案件を提供できれば、紹介元が継続的に提案しやすくなる。同社によると、競争力のある条件を維持できれば販売先の確保に大きな懸念はないものの、為替が急変する場合は価格面の対応が必要になり得る。売れ行きと採算を両立できるかを、販売額の進捗と併せて注視する必要がある。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2027 年 3 月期連結業績見通し

（単位：百万円）

	26/3 期		27/3 期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	64,257	-	66,000	-	2.7%
営業利益	9,730	15.1%	10,400	15.8%	6.9%
経常利益	8,681	13.5%	8,900	13.5%	2.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,051	9.4%	6,100	9.2%	0.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 為替・金利・中東情勢の影響

同社は中間期の中東情勢の影響を軽微と説明した。組成済みの案件を販売する事業では、足元の燃油価格や運賃の変動が既存案件の販売に直ちに波及するとは限らない。一方、情勢の長期化により燃料費・保険料等が上昇し、航空会社や海運会社の収益性が悪化すれば、信用審査を満たす借り手が減り、新規組成の機会を狭める可能性がある。船舶では輸送ルートの変更による需給の引き締まりと、運航コストの上昇が並行して起こり得る。

ドル建て JOLCO では組成時の為替レートが投資家の購入条件に影響する。組成後に急速に円高が進むと、先に組成した商品の円換算の購入条件が相対的に不利になり、需要が弱まることがある。会社の損益への主な波及経路は、販売を促すための単価調整や紹介手数料の引き上げである。同社は組成時期の分散、円建て商品の組成、販売条件の調整で対応する。JOL は機材取引に為替予約を用いるため、為替の影響の現れ方は、販売条件を通じて影響を受ける JOLCO とは異なる。

国内金利の上昇は、立替出資や販売用航空機の取得に必要な資金の調達費用を増やす。欧米の長期金利上昇は、現地での機材調達コストを押し上げる一方、日本の資金を利用した機材調達への関心を高める可能性もある。調達費用の増加を評価する際は、金利水準に加えて、実行残高と商品を販売するまでの期間を確認する必要がある。

JOLCO を購入する法人にとって、課税所得の発生時期を調整できる点は商品選択の理由となる。同社は、この効果に関わる税制が将来変更されれば、オペレーティング・リースに特化する自社の販売にも影響し得ると見ている。このため、同社の販売動向を見るうえでは、税制の前提とともに、機材への実物投資としての経済性や円建て・ドル建ての需要の違いを把握することが重要である。

経常利益の平均 10%＋α の安定・継続的な成長を目指す

3. 中長期的な事業の成長性

（1）商品組成関連（航空機・船舶の需要動向）

航空会社には旅客需要の回復・拡大に対応する機材需要がある。新造機の納入遅れは、既存機材を活用する動機を強める一方、機材調達価格を押し上げる可能性がある。航空機の売買市場が発達していることは再販の選択肢を広げるが、機種や整備状態によって出口の価格は変わる。船舶では船種ごとの需給、用船料、燃料価格、運航ルートに加え、環境対応に伴う船隊更新の動きが案件の機会とリスクの双方を生む。

船舶は相対交渉によってリース条件を組み立てやすい面がある一方、船種や借り手により経済性が異なる。航空機では、入札や個別交渉を通じて、機材の価値と借り手の信用力を見極める。複数の資産を取り扱うことで、特定の機材や取得時期に依存せず、投資家の希望にあわせた提案が可能である。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

（2）投資家動向

同社によると、経済条件の良い JOLCO 商品への引き合いは引き続き強い。商品が投資家の利益見通しや決算時期に合い、借り手の信用力やリスクを負う期間について投資家の納得が得られるかどうかが、成約を左右する。市場拡大を業績に結び付けるためには、投資家が必要とする時期に商品を用意し、無理な単価調整に頼らず販売することが重要である。組成量を増やしても在庫の保有期間が延びれば、資金調達費用が利益を圧迫するためである。

（3）JOL・JOLCO 市場の成長性

同社が引用する調査では、国内 JOL・JOLCO 市場の出資金額は 2024 年度の 853,200 百万円から 2025 年度の 1,152,900 百万円へ拡大した。同社の販売金額も 2025 年度に増加したが、同社資料上のシェアは 12.1%から 11.0%へ低下した。市場全体の伸びが同社の販売額の伸びを上回ったためである。同資料は 2026 年度に 1,275,000 百万円、2027 年度に 1,393,000 百万円を見込む。

FPG や JIA は、投資家への提案段階で比較される競合である。先行事業者は販売済み商品の満期を迎えた顧客への再提案機会を有する。同社は創業後の期間が相対的に短く、新規顧客の獲得が販売を支えてきた。同社では、初期案件の満期到来を機に、既存顧客への再提案を強める考えである。

前期までの経常利益は 2023 年 3 月期の 3,532 百万円から 2026 年 3 月期の 8,681 百万円に拡大した。2027 年 3 月期の会社予想は 8,900 百万円で、前期比 2.5%増を見込む。案件の組成と譲渡のタイミングで年度間の伸びは変動するため、2027 年 3 月期予想の増益率と中長期方針は時間軸を分けて評価する必要がある。

（4）成長の制約要因について

持続的な経常増益には、組成額を増やすことに加え、商品当たりの経済性、販売までの日数、資金調達費用の管理が必要である。商品を多く組成しても、販売が遅れて保有コストが増えれば、経常利益の伸びには結び付きにくい。中長期での成長を測る際は、新規の組成・販売と、既存顧客による再投資の双方が拡大するかに注目する必要がある。

4. 中期経営計画、基本運営方針・施策

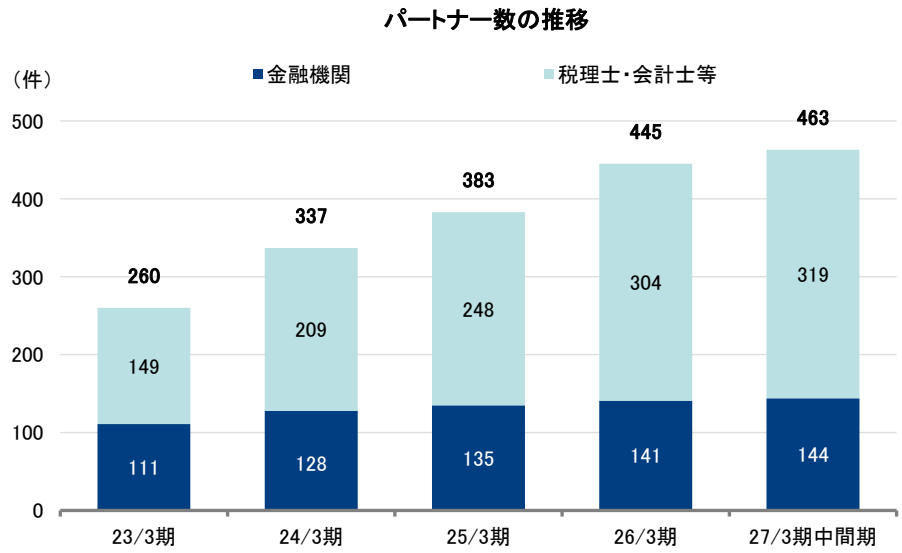
2027 年 3 月期から 2029 年 3 月期までの中期経営計画では、経常利益の平均 10%＋α の成長を目安とし、安定的かつ継続的な利益成長を目指す。JOL と JOLCO では売上高の計上方法が異なり、商品構成によって売上高や利益率が変動する。このため、同社は支払利息等を反映した経常利益を重視している。同社によると、平均 10%＋α は中長期の経営の目安であり、単年度ごとの数値目標ではない。

（1）営業基盤の拡大

2026 年 9 月末のパートナー数は 463 件（金融機関 144 件、税理士・会計士等 319 件）と、前期末の 445 件から 18 件増加した。同社は、顧客紹介や商談につながる提携を重視し、金融機関との関係強化を進める。また、過去に獲得した顧客や、販売済み商品の満期を迎える顧客に対し、決算期や希望する投資条件にあわせて継続的に提案する。

既存顧客の再投資が増えれば、把握している決算期や投資条件にあわせて商品の組成・販売時期を調整しやすくなり、販売の安定につながると考えられる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



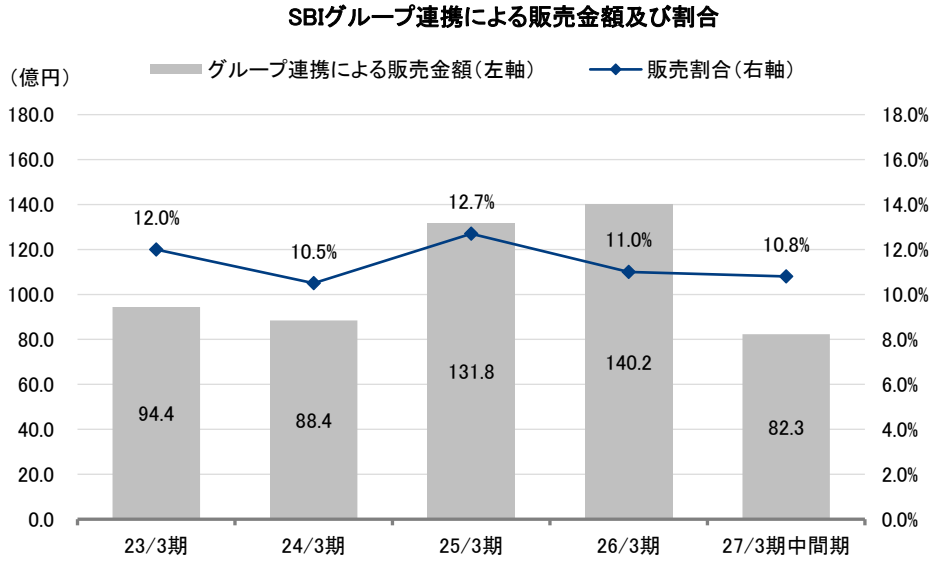
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

（2）多様な商品戦略

航空機・船舶、円建て・ドル建て、リース期間の長短を組み合わせ、年間を通じて投資家の需要に合う商品を供給する方針である。案件の組成にあたっては、採算性や借り手の信用力を吟味する。小型機やヘリコプターなどのゼネラルアビエーションについても、需要や運航事業者の信用力を見極めながら取り組む。

（3）グループ連携の深化

2027 年 3 月期中間期の SBI グループ経由の販売額は約 8,230 百万円で、販売全体の 10.8%を占めた。SBI 新生銀行<8303>との案件組成や、SBI マネープラザ等を通じた顧客紹介を進める。同社によると、商品内容を対面で説明する機会が多いことから、グループ内外で実際に顧客対応を担える先との連携を重視している。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

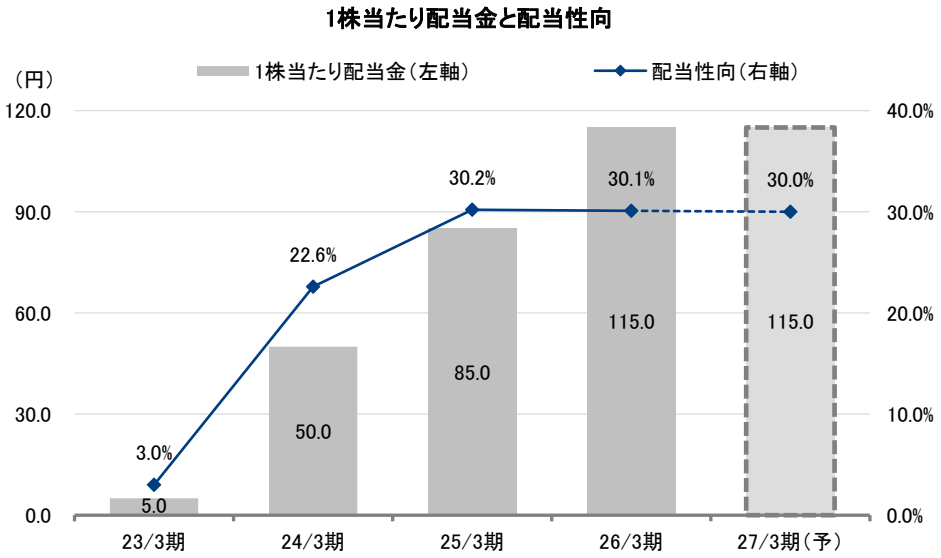
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

株主還元策

財務の安全性を確保し、分割調整後で年間 115.0 円の配当を維持

同社は、事業基盤の強化、安定的な利益成長、財務の安全性を勘案し、連結配当性向 30%以上を目途に年 2 回の配当を行う。2027 年 3 月期の年間配当は 115.0 円を予想し、中間 30.0 円、期末 85.0 円を見込む。2026 年 4 月 1 日付で 1 株を 2 株に分割したため、前期の年間配当 230.0 円は分割後換算で 115.0 円となる。2027 年 3 月期は、前期と実質同水準の年間配当を予定する。

同社によると、当面は現行の配当を軸とし、事業の拡大に必要な資本を確保する。資本政策を評価するうえでは、利益成長による内部留保の増加が商品残高の拡大をどの程度支えられるかが焦点となる。商品回転が改善すれば、同じ資金枠で販売機会を増やせる。反対に、販売が長期化すれば調達コストと必要自己資本が増え、成長投資と還元の余力に影響する。専業としての成長を継続するうえで、良質な案件を組成し、投資家に販売して資金を回収する一連の速度が重要となる。



注：2026 年 4 月 1 日に、普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割を実施。26/3 期以前の「1 株当たり配当金」は株式分割後の金額を記載
出所：決算短信よりフィスコ作成

株主配当に加え、同社は 2026 年 3 月 9 日開催の取締役会で株主優待制度の導入を決議した。毎年 3 月 31 日を基準日とし、同日の株主名簿に記載または記録された株主に対して、SBI VC トレード（株）の口座で暗号資産 XRP を受け取れるクーポンコード券を進呈する。

進呈額は保有株式数と保有期間によって異なる。保有株式数が 100 株以上 1,000 株未満の株主、または保有株式数 1,000 株以上で保有期間が 1 年未満の株主（2026 年 3 月 31 日時点）には、XRP2,000 円相当のクーポンコード券を進呈する。1 年を超えて継続保有し、かつ保有株式数が 1,000 株以上の株主には、8,000 円相当のクーポンコード券を進呈する。なお、XRP は暗号資産であり、価格変動によって時価が変動する。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp